



第28回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2016年6月22日（水）
午前10時

場 所

東京都港区港南一丁目9番36号
NTT DATA品川ビル（アレア品川）
東京コンファレンスセンター・品川
5階 大ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役4名選任の件
- 第4号議案 監査役4名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

郵送又はインターネットにより議決権行使ください
ますようお願い申し上げます。

2016年6月21日（火）午後6時まで

NTT DATA
Global IT Innovator

目 次

第28回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	15
連結計算書類	47
計算書類	51
監査報告書	55

株式会社NTTデータ

証券コード：9613

株主の皆様へ

中期経営計画の目標を達成。 Global 2nd Stage を目指して まいります。

代表取締役社長

岩本敏男



2016年度－2018年度

中期経営戦略

NTT DATA : Ascend

Rise and grow as a global brand

NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

2012年度-2015年度
中期経営目標
達成状況

売上高
1.5兆円超

達成

2015年度
売上高
1兆6,148億円

EPS
200円

達成

2015年度
EPS
226円

*EPS (Earnings Per Share) : 1株当たり当期純利益

2016年3月期 業績ハイライト

受注高



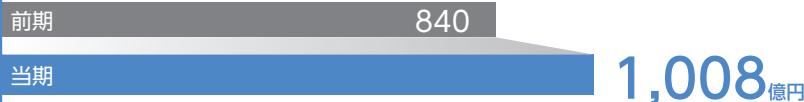
↑
前期比 +16.3%
+2,335億円

売上高



↑
前期比 +6.8%
+1,030億円

営業利益



↑
前期比 +20.1%
+168億円

当に親
期帰会
純属社
利益の主



↑
前期比 +97.1%
+312億円

配当金



↑
+10円

EPS



↑
前期比 +97.1%
+111億円



招集ご通知

株主各位

証券コード 9613
2016年6月2日

東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社NTTデータ
代表取締役社長 岩本 敏男

第28回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、以下のいずれかの方法により、議決権行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 舟

議決権行使のご案内

株主総会への出席による議決権の行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

開催日時 2016年6月22日（水曜日）午前10時

郵送による議決権の行使



後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書に賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するよう折り返しご送付をお願い申し上げます。

行使期限 2016年6月21日（火曜日）午後6時到着分まで

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



議決権行使書に記載の当社議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

▶ インターネット等による議決権行使の詳細につきましては5～6頁をご覧ください。

行使期限 2016年6月21日（火曜日）午後6時まで

記

1 日 時	2016年6月22日（水曜日）午前10時
2 場 所	東京都港区港南一丁目9番36号 NTT DATA品川ビル（アレア品川） 東京コンファレンスセンター・品川 5階大ホール ※末尾のご案内図をご参照ください。
3 会議の目的事項	<p>報告事項 1. 第28期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第28期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役4名選任の件 第4号議案 監査役4名選任の件</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 第28回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、第28回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類並びに当社ホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページにおいて掲載することにより、お知らせいたします。

 当社ホームページ：<http://www.nttdata.com/jp/ja/>

NTTデータ

検索

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

議決權行使期限

2016年6月21日（火）午後6時まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

議決権行使サイト

ウエブ行使

<http://www.web54.net>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して左の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

! ご注意事項

- インターネットにより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。
 - 郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
 - インターネットにより、複数回数、又は、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
 - 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

機関投資家の
みなさまへ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社「CJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

パソコンによるアクセス手順

1. 議決権行使サイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック

。。。 ようこそ、誰誰扶行使ウェブサイトへ！ 。。。

● 本サイトのご利用にあたっては、以下の「インターネットによる操作手順」をご覧ください。
インターネットによる操作手順へ

● 上記記載内容をご存じな方は、「次へすすむ」ボタンをクリックして「誰扶行使ウェブサイト」をご利用ください。

次へすすむ	閉じる
-----------------------	---------------------

<その他のご案内>

- お問い合わせ用のためのメールアドレスを希望される方は、こちらをクリックしてください。
- 打印・複数台で見るための拡張機能を希望される方は、こちらをクリックしてください。
- 併記文書や単元未満形式の質問欄などの用紙版にて解答をご希望の方は、こちらをクリックしてください。

本サービスは、IE6以上で、Microsoft Internet Explorer Ver. 5.0 SP2以上

およびAdobe Acrobat Reader Ver. 4.0以上または、Adobe Reader Ver. 6.00以上。

MS-ヨウリュウ等の書体フォントでの表示が正常にならない場合があります。

なお、種別コード等の表示が正常にならない場合は、お使いのパソコンのOSによっては、

「利用できません」と表示される場合があります。

PDFファイルを表示するにはAdobe Acrobat Readerが必要です。

(マイクロソフトの公式版)をダウンロードしてお使いください。

500(Macintosh) / 448(Windows 95 / 98 / Me / 2000 / XP)

[Adobe Acrobat Reader](#)

[Microsoft Internet Explorer](#)

次へすすむ	閉じる
-----------------------	---------------------

議決権行使のためのシステム環境について

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。

②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以上を使用できること。PDFファイル閲覧ソフトウェアとしてAdobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0以上、又は、

2. ログインする

お手元の議決権行使書（又は招集メール）に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック



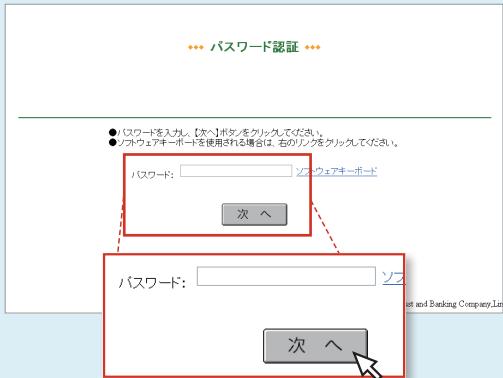
…ログイン…

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
●議決権行使コードは議決権行使書用紙右片に記載しております。
●スマートフォンやタブレット端末をご利用される場合は、
招集ご通知電子メール(本文)に記載しております。

議決権行使コード:

3. メニューから議決権行使を選択

お手元の議決権行使書（又は招集メール）に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック



…パスワード認証…

●パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
●ソフトウェアキー一式を使用される場合は、右のソーケーをクリックしてください。

パスワード: ソーケー

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

Adobe® Reader® Ver.6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができます。

③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の

機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

(Microsoft® は、米国Microsoft Corporation の、Adobe® は、米国Adobe Systems Incorporatedの、米国及びその他の国における登録商標です。)

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

0120-782-031

(平日午前9時～午後5時)



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分は、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の利益配分方針につきましては、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株当たり金 40円 総額 11,219,996,040円

なお、既にお支払しております中間配当金30円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり70円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2016年6月23日

第2号議案 | 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更定款案のとおり変更いたしたいと存じます。

1. 変更の理由

今後の事業拡大及びコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、定款第18条（取締役の員数）の取締役員数の上限を10名以内から12名以内に変更するものです。

2. 変更内容

変更内容は次のとおりです。

(下線は本議案の決議に係る変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
(取締役の員数) 第18条 当会社の取締役は <u>10</u> 名以内とする。	(取締役の員数) 第18条 当会社の取締役は <u>12</u> 名以内とする。

第3号議案 | 取締役4名選任の件

取締役栗島聰氏、寒河江弘信氏及び岩井利夫氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますことに伴い、その補欠として取締役3名を選任し、また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため第2号議案の定款一部変更の件が承認可決されることを条件として取締役1名を増員し、合わせて取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。



候補者
番号

1

木谷

き　た　に
つよし

(1960年2月22日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月	日本電信電話公社入社
2013年 6月	当社 執行役員 技術開発本部長
2014年 6月	当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
2015年 6月	当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
2015年 7月	当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 基盤システム事業本部長 兼務
2016年 4月	当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務 (現在に至る)

所有する当社株式の数

3,500株

取締役候補者とした理由

長年にわたり技術開発分野において組織運営に携わってきました。また、IT領域に関する深い専門的知識も有しております。これらの経験、知見を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としました。



候補者番号 2 柳圭一郎 (1960年8月16日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年 4月 日本電信電話公社入社
 2009年 4月 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社 代表取締役社長
 2012年 6月 当社 総務部長
 2013年 6月 当社 執行役員 総務部長
 2013年 7月 当社 執行役員 第二金融事業本部長（現在に至る）
 2014年 6月 株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア 代表取締役社長（現在に至る）

所有する当社株式の数
4,700株

取締役候補者とした理由

金融分野における組織運営に加え、全社の総務部門における経験、グループ会社における経営の実績を有しております。これらの経験、実績を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としました。



候補者番号 3 青木弘之 (1961年7月18日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年 4月 日本電信電話公社入社
 2004年 5月 当社 ビジネス開発事業本部 システム方式技術ビジネスユニット 第一技術統括部長
 2007年 7月 当社 グループ経営企画本部 部長
 2009年 7月 当社 製造ビジネス事業本部 副事業本部長
 2012年 4月 当社 第三法人事業本部 副事業本部長
 2012年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長
 2014年 6月 当社 執行役員 人事部長（現在に至る）
 2014年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社 取締役（現在に至る）

所有する当社株式の数
700株

取締役候補者とした理由

技術開発分野、法人分野における組織運営に加え、全社の経営企画部門及び人事部門の経験、グループ会社における経営の実績を有しております。これらの経験、実績を活かして、当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としました。



候補者番号 4 ひらの えいじ 平野 英治 (1950年9月15日生)

社外取締役

独立役員

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1973年 4月 日本銀行入行
- 2006年 6月 同行退任
- 2006年 6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役副社長
- 2014年 6月 同社 特別顧問（現在に至る）
- 2014年 9月 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長
- 2015年 5月 同社 取締役代表執行役副会長（現在に至る）
- 2015年 6月 株式会社リケン 取締役（現在に至る）

所有する当社株式の数

0 株

重要な兼職の状況

メットライフ生命保険株式会社 取締役代表執行役副会長
株式会社リケン 取締役

社外取締役候補者とした理由

金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見を有しております。これを以て、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者としました。

- (注1) 柳圭一郎氏は、2016年6月13日付で株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア代表取締役社長を退任予定です。青木弘之氏は、2016年6月15日付でエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社取締役を退任予定です。
- (注2) 平野英治氏は、メットライフ生命保険株式会社の取締役代表執行役副会長であり、当社は同社と営業取引を行っております。なお、他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注3) 平野英治氏は社外取締役候補者です。同氏は、当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員の候補者です。
- (注4) 社外取締役候補者である平野英治氏の選任が承認された場合、当社は社外取締役として期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定です。

第4号議案 | 監査役4名選任の件

監査役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。



候補者
番 号

1 いしじま

ゆきお
幸男

(1952年7月17日生)

社外監査役

独立役員

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1976年 4月 日本電信電話公社入社
- 2004年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 総務部長 法務考査部長兼務
- 2005年 6月 同社 総務部長
- 2006年 6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 常務取締役 企画総務部長
- 2009年 6月 日本カーソリューションズ株式会社 代表取締役副社長
- 2014年 6月 当社 常勤監査役（現在に至る）

社外監査役候補者とした理由

過去において親会社である日本電信電話株式会社及び関係会社の業務執行者でしたが、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、社外監査役候補者としました。

監査役在任年数

2年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2015年度）

定時：11回／12回（91.7%）
臨時：9回／9回（100%）

監査役会への出席状況（2015年度）

19回／19回（100%）

所有する当社株式の数

300株



候補者番号 2 山口 徹朗 (1956年1月22日生)

社外監査役
再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年 4月 日本電信電話公社入社
- 2006年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部 担当部長
NTT America, Inc. President & CEO
- 2010年 7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 グローバル事業本部 グローバルス
トラテジー部 担当部長
- 2011年 2月 Dimension Data Holdings plc, Director of the Board, Group Executive: Joint
Business Development
- 2015年 6月 当社 常勤監査役 (現在に至る)

監査役在任期数

1年 (本株主総会終結時)

取締役会への出席状況 (2015年度)

定時: 10回 / 10回 (100%)
臨時: 6回 / 6回 (100%)

監査役会への出席状況 (2015年度)

10回 / 10回 (100%)

所有する当社株式の数
100株

社外監査役候補者とした理由

過去において親会社である日本電信電話株式会社及び関係会社の業務執行者でしたが、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、社外監査役候補者としました。



候補者番号 3 中村 明雄 (1955年7月21日生)

社外監査役
独立役員
新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1978年 4月 大蔵省(現 財務省) 入省
- 2011年 8月 同省退官
- 2011年10月 株式会社損保ジャパン総合研究所(現 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社)
理事長 (現在に至る)
- 2013年 3月 弁護士登録 田辺総合法律事務所 特別パートナー (現在に至る)
- 2015年 6月 東京センチュリーリース株式会社 取締役 (現在に至る)

重要な兼職の状況

田辺総合法律事務所 特別パートナー

東京センチュリーリース株式会社 取締役

社外監査役候補者とした理由

財政・税務分野等における豊富な経験と幅広い知見を有しております。これを以て、社外監査役として、業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立が期待されるため、社外監査役候補者としました。なお、中村明雄氏は、社外取締役となること以外の方で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しました。



さとうりえこ
候補者番号 4 佐藤りえ子 (1956年11月28日生)

社外監査役

独立役員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年 4月 弁護士登録（現在に至る）
 1989年 6月 シャーマン・アンド・スター・リング法律事務所
 1998年 7月 石井法律事務所 パートナー（現在に至る）
 2004年 6月 味の素株式会社 監査役（現在に至る）
 2008年 6月 ジグノシステムジャパン株式会社 監査役（現在に至る）
 2012年 6月 当社 監査役（現在に至る）
 2015年 6月 第一生命保険株式会社 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

- 石井法律事務所 パートナー 味の素株式会社 監査役
 第一生命保険株式会社 取締役

社外監査役候補者とした理由

幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するとともに、同氏が長年にわたり、法律に関する職務に携わっており、その経験を通じて培った専門家としての経験、見識に基づく監査が期待されるため、社外監査役候補者としました。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことではありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

監査役在任期数

4年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2015年度）

定時：11回／12回（91.7%）
 臨時：9回／9回（100%）

監査役会への出席状況（2015年度）

18回／19回（94.7%）

所有する当社株式の数

1,100株

- (注1) 日本電信電話株式会社は、当社の親会社であり、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社及びDimension Data Holdings plcは、日本電信電話株式会社の子会社です。また、日本カーソリューションズ株式会社は日本電信電話株式会社の関連会社であり、NTT America, Inc.はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の子会社です。
 (注2) 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 (注3) 石島幸男氏、山口徹朗氏、中村明雄氏及び佐藤りえ子氏は当社外監査役候補者です。また、石島幸男氏、中村明雄氏及び佐藤りえ子氏は、当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員の候補者です。
 (注4) 社外監査役候補者である石島幸男氏は、過去5年間において日本カーソリューションズ株式会社の業務執行者であったことがあります。その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。社外監査役候補者である山口徹朗氏は、過去5年間においてDimension Data Holdings plcの業務執行者であったことがあります。その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
 (注5) 社外監査役候補者である石島幸男氏は、日本カーソリューションズ株式会社より取締役としての報酬等を過去2年間において受けたことがあります。社外監査役候補者である山口徹朗氏は、Dimension Data Holdings plcより取締役としての報酬等を過去2年間において受けたことがあります。
 (注6) 中村明雄氏は、2016年6月21日付で損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社の理事長を退任予定です。
 (注7) 佐藤りえ子氏が社外監査役在任中の2012年度に当社業務委託先企業所属の者によるキャッシュカード取引情報の不正取得の事実が判明しましたが、同氏は、日頃から情報セキュリティルールの順守・徹底について取締役会等において各種の提言を行っており、判明後においても、再発防止に向けた対応策について、助言・指示を行い、その徹底状況について注視し、適宜報告を求めました。
 (注8) 社外監査役候補者である石島幸男氏、山口徹朗氏及び佐藤りえ子氏と当社は、社外監査役として期待される役割を十分發揮できるよう、3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。3氏の選任が承認された場合、当社は3氏との責任限定契約を継続する予定です。社外監査役候補者である中村明雄氏の選任が承認された場合、当社は社外監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結する予定です。

以上

事業報告 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、システムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

経営施策の取組状況

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5 (売上高1.5兆円超)」「EPS 200円」を実現するべく、2012年度～2015年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。具体的な取組については、以下のとおりです。

■ 新規分野拡大・商品力強化

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大とともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については17ページ【事業活動の

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や原油価格下落の影響、アメリカの金融政策正常化、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場ではIT投資が増加基調にあります。また、欧州市場においては、イギリス・ドイツ・スペインは成長基調にあるほか、イタリアは一部で底打ちの兆しもみられております。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

取組状況】をご覧ください。

開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要な技術を見極めた戦略的R&Dを推進。なお、当連結会計年度の具体的な取組については24ページ「5. 技術開発の状況」をご覧ください。

■ グローバルビジネスの拡大・充実・強化

当社グループ内、さらにはNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。

なお、当連結会計年度の具体的な取組については、【事業活動の取組状況】<グローバル>をご覧ください。

国内市場における急速な業界変化やIT技術の進化が想定されるなかで、多様化するお客様や社会の期待に応えるため、これまで以上に事業を跨った連携や迅速な意思決定が求められております。こうした背景から、事業組織の機動性をさらに高めるため、業務執行については事業本部レベルでの意思決定が図られる体制への移行（カンパニー制の廃止、事業本部の再編成）を2015年7月1日に実施しました。

具体的には、事業本部を跨る分野横断的な戦略検討や新規事業創出を担う目的で、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの事業分野に再編成しました。また、グローバル事業の伸長や、急速なIT技術の進化に対応するために、技術革新統括本部を新たに設置しました。これにより、グループ全体で生産性の向上を図り、グローバルでの競争力の強化を目指します。

これらの取組により、当連結会計年度にて「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

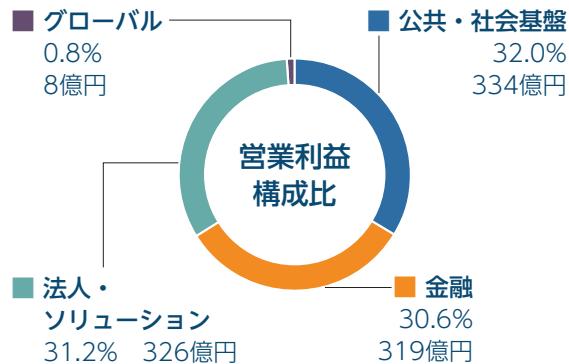
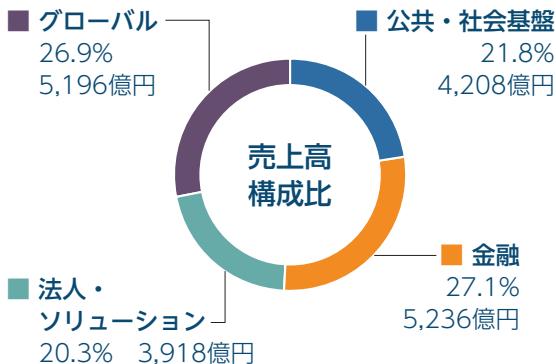
■ 全体最適の追求

管理業務に要するコストをスコープに、業務の標準化・効率化・集約化をはじめ、組織の再編・統合やリソースの流動化と最適配置に着実に取り組むことで、グループ全体の管理費等の削減を推進。

事業活動の取組状況

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりです。



セグメント別売上高、営業利益（）内は構成比

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		
	第27期 (2014年度)	第28期 (2015年度)	第27期 (2014年度)	第28期 (2015年度)	
■ 公共・社会基盤	408,786 (22.7%)	420,813 (21.8%)	前期比 40,418 (47.4%)	33,441 (32.0%)	前期比 17.3%減
■ 金融	496,221 (27.5%)	523,687 (27.1%)	前期比 20,550 (24.1%)	31,996 (30.6%)	前期比 55.7%増
■ 法人・ソリューション	366,165 (20.3%)	391,826 (20.3%)	前期比 24,602 (28.8%)	32,653 (31.2%)	前期比 32.7%増
■ グローバル	464,508 (25.7%)	519,604 (26.9%)	前期比 △2,731 —	814 (0.8%)	前期比 —
■ その他	68,802 (3.8%)	76,256 (3.9%)	前期比 2,507 (2.9%)	5,614 (5.4%)	前期比 123.9%増
計	1,804,484 (100.0%)	1,932,187 (100.0%)	前期比 85,347 (100.0%)	104,519 (100.0%)	前期比 22.5%増
調整額	△292,671 —	△317,290 —	前期比 △1,333 —	△3,634 —	前期比 172.6%増
合計	1,511,812 —	1,614,897 —	前期比 84,013 —	100,885 —	前期比 20.1%増

公共・社会基盤

売上高

4,208 億円 

(前期比 2.9%増)

営業利益

334 億円 

(前期比 17.3%減)

事業内容

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業

中央府省・テレコム業界向け既存ビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により、増収となりました。また、増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小及び不採算案件の発生等により、減益となりました。

中央府省・地方自治体を含めた国家全体のIT戦略推進を背景とした新規ビジネスや、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更(電力システム改革) 等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しました。

- 既存のお客様の更改案件を着実に受注。主な案件としては、①特許庁システムの業務アプリケーション・ハードウェア基盤開発、及び運用管理業務の更改案件、②国土交通省自動車登録検査業務における次期MOTAS設計開発・ハード・運用、③財務省における第4次通関情報総合判定システム(第4次CIS)に係る設計・開発・ハードウェア等の賃貸借及び保守、④官庁会計システム等のハ

ド更新に伴う設計等及び機能追加に係る業務・ハードウェア等の賃貸借、⑤国税庁における国税電子申告・納税システム(e-Tax)用機器の借入等が挙げられる。

- 開発費用の削減や、短期間でのシステム導入を可能とするIoT^(注1) プラットフォーム「ANYSENSE(エニセンス)」を提供開始。ファーストユーザとしてメタウォーター(株)が決定し、同社が提供する上下水道事業者向け監視サービスに適用。当社は「ANYSENSE」を核に、これまで培ってきた監視アプリケーション開発ノウハウや、最新のビッグデータ解析技術も含めたIoTトータルソリューションを社会インフラ向けに提供しており、今後はユーティリティ業界や民間製造業向け等への提供を予定している。
- 当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、「AW 3D全世界デジタル3D地図提供サービス」^(注2)が第2回宇宙開発利用大賞において「内閣総理大臣賞」を受賞。本サービスは宇宙航空研究開発機構(JAXA)の陸域観測技術衛星を利用している。また強みは、世界最高精度の3D地図技術力、充実した製品ラインナップ、及び国内外に拡充されたサポート体制であり、世界60カ国でサービスを提供している。その結果、世界各国の産業・行政をはじめとする社会基盤の高度化・効率化を支援していることが、日本の宇宙開発利用の普及啓発への貢献として評価された。今後も新規ビジネスによる海外案件の創出に積極的に取り組み、事業拡大を図る。

金融

売上高

5,236 億円 

(前期比 5.5% 増)

営業利益

319 億円 

(前期比 55.7% 増)

事業内容

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業

銀行向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により、増収となりました。また、増収影響及び不採算案件の減少等により増益となりました。

金融機関の決済システム24時間/365日化への対応、規制緩和やグローバル展開を契機とした大手銀行のIT投資機会の拡大、及び地方銀行のシステム共同化ニーズの高まり等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

- 当社も参画している、日本銀行が運営する「日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）」の27年振りの刷新プロジェクトが完了し、全面稼働を開始。

- 当社及び当社子会社であるNTT DATA Myanmar Co., Ltd.は、独立行政法人国際協力機構（JICA）による無償資金協力事業であるミャンマー中央銀行のICTシステム整備計画に参画し、外国銀行を含めた市中銀行全38行が接続する国債・資金決済システムの稼働開始に貢献。本システムの開発では、プログラムソースの自動生成技術等、当社が取り組んでいるソフトウェア生産技術を全面的に採用し、短納期・高品質でのシ

ステム提供を実現。本プロジェクトの遂行により、ミャンマーにおけるミッションクリティカル^(注3)なシステム開発分野における地歩を固めた。今後、その実績やノウハウを活かし、ミャンマー及びその他の国においてITインフラ整備ビジネスの積極的な拡大を目指す。

- 一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービス、Digital Corporate Accelerate Programを提供開始し、ファーストユーザとして、Fintech^(注4)活用による新たなビジネス創出を目指す(株)みずほ銀行にて実施。また、当社が金融機関に提供する共同利用型の個人向けインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」に、家計簿アプリ等のFintechサービスを接続するAPI^(注5)連携サービスの提供を決定（2016年4月に提供開始）。これにより、Fintech事業者は各金融機関の仕様に合わせた個別開発の負担軽減、セキュリティ向上、及び維持費削減が可能となるとともに、金融機関は利用者に対し、より安全でかつ利便性の高いサービス提供が可能となる。今後も当社グループは、Fintech関連ビジネスの促進を進めていく。

法人・ソリューション

売上高

3,918 億円 

(前期比 7.0%増)

営業利益

326 億円 

(前期比 32.7%増)

事業内容

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業

流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により、**増収増益となりました。**

流通・サービス業界におけるオムニチャネル推進や、製造業におけるIoT／IoE^(注1)領域等の取組等、法人分野のお客様が取り組む「攻めのIT」領域において、お客様の多様なニーズに対応可能な先進的ソリューションの提供によるビジネス拡大を目指しました。

- コンビニ、スーパー、百貨店などの業態の垣根を越えて、実店舗とECサイト等の販売チャネルを連携させるセブン＆アイグループのオムニチャネル化への対応において、各技術分野のトップベンダーが集まる「チームIT」の一員として中核的な役割を果たした。同グループ横断ECサイト「omni7」の開設において、当社はプロジェクト全体推進チームとして企画段階から携わり、上流のコンセプトづくりから業務設計、実行まで一貫して支援すると共に他のベンダー各社など多くの関係者と連携してグランドオープンに貢献。
- 決済手段の多様化、訪日外国人旅行者の増加を見据え、クレジットカード（銀聯、シンハン含む）、

デビットカード、電子マネー等の決済サービスに加え、訪日外国人旅行者向けの免税帳票発行機能、駐車券発行機能など様々な機能を有するクラウド型総合決済プラットフォーム「CAFIS Arch」を提供開始。提供機能をCAFIS Archセンターで管理することで、加盟店は1台の端末で必要なサービスを利用できる等、高い拡張性を持つ本サービスの幅広いシーンへの展開を目指す。

グローバル

売上高

5,196 億円 

(前期比 11.9%増)

営業利益

8 億円 

(前期比 -)

事業内容

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業

欧州における増収及び北米における新規子会社連結等により、**増収増益となりました。**

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、かつ今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより、事業基盤や新たな知見の獲得を通じた競争力の強化や事業拡大を図るとともに、日本を含むグローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力強化を目指しました。

- 当社米国子会社であるNTT Data International L.L.C.を通じて、北米地域を中心にしてITサービス関連事業を手がけるDell Services

部門を譲り受けることをDell Inc.と合意。Dell Services 部門は、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特にヘルスケア業界向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において高い評価を獲得しており、本部門譲受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

- 当社及び当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペイン王室資産等の管理団体であるPatrimonio Nacionalより、スペイン王室図書館等の複数機関で個別に管理されている貴重な書誌や関連コンテンツを対象とするデジタルアーカイブのシステム構築等を受注。everis Groupは、スペインを中心に欧州や中南米に事業基盤を持ち、またドキュメントマネジメント等の数多くのソリューションにおいて豊富な実績を有している。一方、当社の「AMSLAD」^(注6)を活用したデジタルアーカイブ事業においても、日本国内やバチカン図書館での実績を通じて、長年にわたって蓄積されたノウハウを有している。これらの実績やノウハウを組み合わせ、シナジーを発揮することにより、本件の受注に至った。今後も当社グループ一体となり、グローバルにおける事業拡大をさらに推進していく。

注1：IoT (Internet of Things) ／ IoE (Internet of Everything)

IoTは一般に“モノのインターネット”と言われるもので。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介すことなく動いたりします。また、IoEはIoTを発展させた概念で、「モノ」だけではなく、人、データ等あらゆるすべてがインターネットで繋がっていることです。

注2：「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち (ALOS：エイロス)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しているもので、商用衛星画像を使って高精細版サービスも提供開始しました。従来の航空写真等を用いた手法と比べ、精緻かつ低コスト、短納期で3D地図データ入手することが可能となり、特にアジアやアフリカをはじめとする新興国において、地図整備、防災対策、電力分野の発電計画、資源分野の鉱区探査、衛生分野における疫病の感染拡大の対策、都市計画や設備計画等、幅広い分野への利用が広がっています。

注3：ミッションクリティカル

業務の遂行やサービスに必要不可欠な重大システムにおいて、障害や誤作動等による中断が許されないことです。

注4：Fintech

Finance (金融) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で金融領域におけるITを活用したサービスのことです。

注5：API (Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。

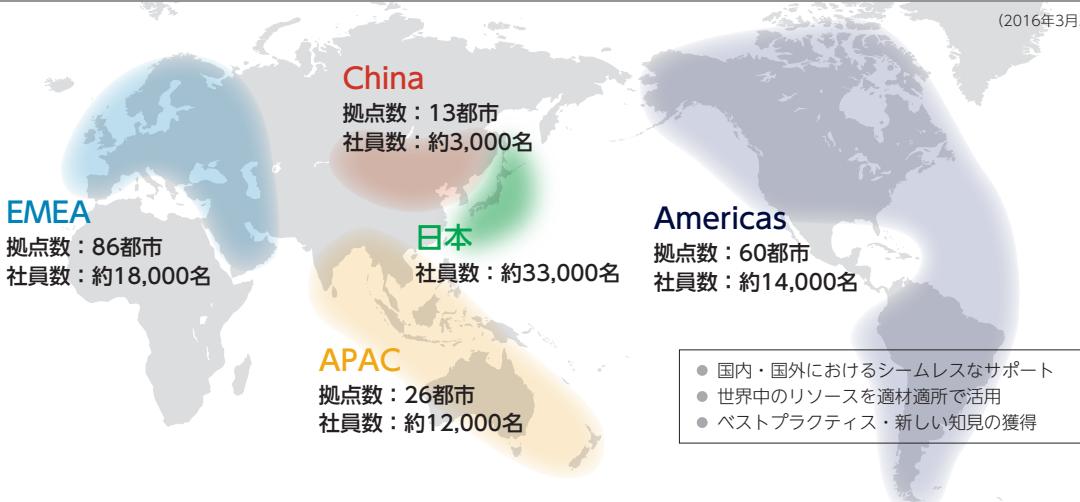
注6：AMSLAD (Advanced Museum Library Archives Deposit : アムラッド)

当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館（各種MLA機関）や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことです。

当連結会計年度における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

45カ国・地域、185都市、約47,000人体制を確立（日本国内を含むと約80,000人体制）。

(2016年3月31日現在)



以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績については、以下のとおりとなりました。

受注高	16,626億円		経常利益	981 億円	
	(前期比 16.3%増)			(前期比 26.0%増)	
売上高	16,148億円		親会社株主に 帰属する 当期純利益	633億円	
	(前期比 6.8%増)			(前期比 97.1%増)	
営業利益	1,008億円				
	(前期比 20.1%増)				

2. 財産及び損益の状況の推移

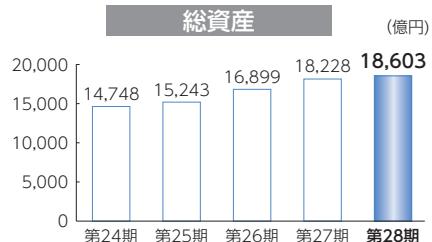
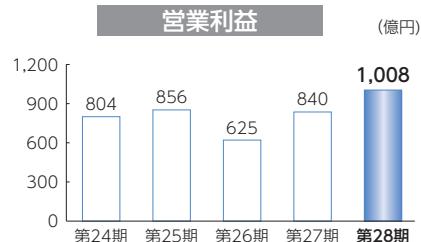
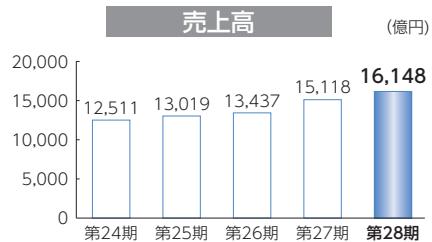
企業集団の財産及び損益の状況の推移

(百万円、ただし、1株当たり当期純利益については円)

項目	期別	第24期 (平成23年度)	第25期 (平成24年度)	第26期 (平成25年度)	第27期 (平成26年度)	第28期 (平成27年度)
売上高		1,251,177	1,301,941	1,343,772	1,511,812	1,614,897
営業利益		80,416	85,696	62,583	84,013	100,885
経常利益		75,588	81,870	62,153	77,909	98,158
親会社株主に帰属する当期純利益		30,446	43,517	23,287	32,144	63,373
1株当たり当期純利益		109	155	83	114	226
総資産		1,474,894	1,524,309	1,689,940	1,822,837	1,860,319
純資産		639,750	684,207	709,818	806,205	773,670
(参考) 受注高		1,098,400	1,197,168	1,400,221	1,429,117	1,662,662

(注1) 1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付の株式分割が第24期期首に行われたと仮定した値を記載しております。



3. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資等は、134,028百万円（前期比4.9%減）であり、その主な内容は、金融分野における設備投資等であります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループは、増資、社債発行並びに長期借入金等による重要な資金調達は実施しておりません。

5. 技術開発の状況

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくために、システム開発の高速化、高品質化など「ソフトウェア工学」に対する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、お客様に最先端技術を活用した魅力的なシステムを提案・提供するための「IT基盤技術」、「先進技術」に対する研究開発の強化を進めています。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は12,410百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

「ソフトウェア工学」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていましたが、近年では競合他社でのソフトウェア開発自動化技術への取組も進んできております。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化と、社内の開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきております。

また、今後IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改（レガシーモダナイゼーション）があります。過去に開発し、その後度重なる

機能追加等を繰り返す中で、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなってしまっているシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化とともに、今後こうした案件が増加していくことが想定されており、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要とされています。

<主な取組事例>

ソフトウェア開発の自動化技術について、自動化技術を適用可能な案件には原則全て適用する方針とし、自動化技術の普及展開を推進。当連結会計年度は、自動化技術を提供すべき案件を選定するための適用条件定義書の精度向上と、これに基づく普及展開に取り組み、年度通算での適用率は7割に到達。また、当社オープン系システムの開発基盤（アプリケーション・フレームワーク）を刷新し、「TERASOLUNA Server Framework for Java 5」をリリース。世界中で広く利用されているSpring Frameworkを採用し、最新技術への追従や、グローバルでの開発者確保が容易となった。

「IT基盤技術」

お客様がITシステムに期待する柔軟性、高可用性、短期構築を高いレベルで実現するインフラ構築、管理技術がますます重要となってきております。当社は、これまで各種ベンダのクラウド基盤提供サービスにも対応した、IT基盤の標準化に取り組んできております。今後はお客様の要望に合わせて、様々なIT基盤技術を高度に組み合わせたインフラを高信頼かつオンデマンドで提供する技術の確立が必要とされています。

また、当社は、従来からApache Hadoop等をはじめとする大規模分散処理基盤の構築に関する知見を広く社外に公開してきましたが、そのノウハウを社会インフラに適用し、様々な物がITシステムにつながる「IoT」や、「デジタル社会」の実現に貢献していくことが求められていると認識しております。

<主な取組事例>

大規模データを高速に並列分散処理するオープンソースソフトウェアApache Hadoop及び関連製品のApache Sparkにおいて、「プロジェクトマネジメント委員」と呼ばれるコミュニティ運営まで担う主要開発者に、当社社員が日本企業として初就任。同コミュニティに対し、当社の貢献量は世界ランクで第4位であり、実際に運用する中で得た知見のフィードバックを積極的に進めている。これらの活動を通じて得られた成果を活用し、「Apache Sparkの構築・運用ソリューション」としてサービス提供を開始。

「先進技術」

当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注1)として策定・公開する取組を行っております。NTT DATA Technology Foresightが示すトレンド情報を指針として、将来社会に必要とされる先進技術の開発を重点的に進めることができ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供し続けるための重要な要素となっております。当連結会計年度は、技術トレンドの中でも重要性・注目度が著しく増してきている、コミュニケーションロボットをはじめとした人工知能(AI)技術への取組を強化することとし、AI技術の専門部隊を新設しました。

なお、NTT DATA Technology Foresightは、外部講演やお客様へのプライベートセミナー等を通じて情報を公開し、広く活用頂いております。このような活動を通じて、当社の技術力・先進性を訴求し、ブランドの向上、顧客ロイヤリティの向上を図っております。また、当連結会計年度は、NTT DATA Technology Foresightを活用してお客様と一緒に新たなビジネスアイディアを創出する「共創ワークショップ」の活動が飛躍的に活性化しました。これらの活動を通じて新規案件の受注等も生まれ始めております。

『NTT DATA Technology Foresight 2016』の技術トレンド



超臨場インタラクション

コンピュータとの接点で、人が従来以上の情報を自然に知覚して扱えるようになることで、行動範囲は広がる。



プレシジョンライフサイエンス

DNA解析などヘルス情報蓄積が一般化、高度化したデータ分析が、個別化した医療や健康促進への道を開く。



人工頭脳との共生

機械が時間の概念や暗黙知を理解するようになると、機械の担当範囲が拡大し、役割が大きく変化する。



オートノマスモビリティ

デバイスとの連携が加速し、コネクテッドカーを中心に、都市全体が流動システムとして発展する。



アンビエントコマース

コンテキスト分析技術の発展により、商品の発見から購入、受取までの一連の顧客接点のスマート化が進む。



分散メッシュコンピューティング

IoTの進展やブロックチェーンの登場により、システムアーキテクチャの集中と分散のリバランスが起こる。



サイバーフィジカルセキュリティ

ネット接続されるデバイスの激増により、脅威はサイバー世界にとどまらず物理世界へ侵食する。



デザインイノベーション

ものづくりへのデジタル技術の応用が進む。また、デザイン手法がイノベーションの鍵になる。

<主な取組事例>

コミュニケーションロボットによる「顧客対応業務」の実現を目指した取組として、お客様の来店を自動検知するセンサーデバイスとの協調や音声対話技術を組み込んだクラウドロボティクス基盤^(注2)の開発を行い、それを活用した日本科学未来館での来館者へのアンケート対応の実証実験及び㈱りそな銀行の戦略的な店舗である豊洲支店（セブンデイズプラザとよす）での「顧客対応支援」の共同実証実験を実施。実証実験を通じてコミュニケーションロボットの活用ノウハウを蓄積し、店舗における「顧客誘導」「商品紹介」など顧客対応業務の支援の幅を広げて2016年度中の実用化を目指す。

(注1) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注2) クラウドロボティクス基盤

音声認識、対話制御などロボットに必要な機能等をクラウド上で実現する仕組のことです。

6. 対処すべき課題

日本市場におけるIT投資は、当面緩やかな成長が続くものと見込まれております。一方、アメリカ市場は堅調な成長が見込まれており、欧州市場も主要国はおおむね成長基調にあります。また、新興国市場はすそ野が広がり、今後本格的な成長が見込まれます。

各地域におけるお客様の抱える課題は多様化・複雑化しており、それぞれの課題特性に応じた対応が必要となっております。一方で、お客様の事業はますますグローバル化し、ワールドワイドでのサポート能力が求められてきております。また、技術の加速度的な進展により、お客様の事業構造を大きく変えるようなデジタル化の波が到来しており、IT技術の戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっております。

当社グループはグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、グローバルのカバレッジを45ヶ国・地域、185都市にまで広げ、グローバルでの事業基盤を確立してきました。今後は、各地域において、より一層当社グループのプレゼンスを高めていき、高付加価値で大規模なプロジェクトにチャレンジしていくことで、お客様のビジネスに貢献してまいります。さらに、グローバルでのシナジーを活かしていくことで、お客様のビジネスの環境変化に対応し、グローバルプレイヤーとしての地位を高めてまいります。

【前中期経営計画の振り返り】

2012年度～2015年度の中期経営計画において、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組み、中期経営目標であった「売上高1.5兆円超」「EPS 200円」を当連結会計年度にて達成しました。

一方、これまで重要経営課題であった不採算案件抑制と海外事業の利益改善については、プロジェクト審査委員会を通じた不採算抑制の取組をより強化し、また海外における収益性改善の取組を進めたものの、目標としている成果を上げるまで至っておらず、引き続き、重要な経営課題であると認識しております。

【中期経営戦略】

上記の課題を踏まえ、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営戦略を以下の通り策定しました。

<基本方針>

NTT DATA: Ascend
Rise and grow as a global brand

NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新をとらえ、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りしたこれまでにない新規市場創出を行う「リマーケティング」については、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果をあげております。環境変化や技術革新がますます加速している状況をふまえ、世界各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速します。

また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで世界的なニーズの変化や技術革新をとらえ、提供ソリューション・サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上、ユニークな市場創造を図り、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

これまで開発してきたソフトウェア開発自動化技術と当社グループに蓄積されたソフトウェア資産を組み合わせることで、激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、さらなる生産技術革新を図ります。

また、グローバルでの適材適所によるR&Dやオープンイノベーションの推進により、常に最先端技術を取り入れ、それを元に新しい社会ビジョンやコンセプトを着想することで、お客様のニーズを先取りし、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標の考え方>

グローバルブランドとしてブランド価値の向上に向け、各地域の売上拡大とともに、継続的な投資に必要な利益の確保と経営効率の追求を図ってまいります。具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、日本電信電話株式会社で、同社は当社の株式を152,001,000株（議決権比率54.2%）保有しております。

なお、当社と日本電信電話株式会社との営業上の取引は、同社の基盤的研究開発及びグループ運営に関する当社への役務及び便益等があります。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	所在地	主要な事業内容
<公共・社会基盤>				
株式会社NTTデータ・アイ	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	百万円 400	100.0%	大阪府	システム設計・開発・販売
<金融>				
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	百万円 200	97.1%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	百万円 2,000	100.0%	東京都	システム運用・保守
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	百万円 80	95.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	百万円 831	70.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エックスネット	百万円 783	51.0%	東京都	システム販売
日本電子計算株式会社	百万円 2,460	80.0%	東京都	システム設計・開発
<法人・ソリューション>				
株式会社NTTデータSMS	百万円 100	100.0%	東京都	システム運用
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	百万円 738	46.8%	東京都	パッケージソフト販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	百万円 100	80.1%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発・販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	百万円 330	60.0%	東京都	システム設計・開発

会 社 名	資本金	議決権比率	所在地	主要な事業内容
株式会社NTTデータMSE	百万円 320	60.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社JSOL	百万円 5,000	50.0%	東京都	システム設計・開発
<グローバル>				
北米				
NTT DATA, Inc.	千米ドル 1,356,410	100.0% (100.0%)	アメリカ マサチューセツ	コンサルティング システム設計・開発
NTT Data International L.L.C.	千米ドル 1,649,670	100.0%	アメリカ ニューヨーク	北米事業子会社の統括
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	千米ドル 130,097	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (注3)	千米ドル 205,176	100.0% (100.0%)	アメリカ ノースカロライナ	コンサルティング システム設計・開発
EMEA				
NTT DATA EMEA LTD.	千ユーロ 408,121	100.0%	イギリス ロンドン	欧州事業子会社の統括
everis				
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	千ユーロ 72,999	100.0%	スペイン マドリード	コンサルティング システム設計・開発
APAC				
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	千シンガポールドル 184,769	100.0%	シンガポール	APAC事業子会社の統括
China				
恩梯梯数据（中国）投資有限公司	千人民元 380,198	100.0%	中国 北京市	中国事業子会社の統括
business solutions				
itelligence AG	千ユーロ 82,782	100.0% (100.0%)	ドイツ ビーレフェルト	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	千ユーロ 308,050	100.0% (5.0%)	ドイツ ビーレフェルト	海外SAP事業子会社の統括
<その他>				
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	百万円 100	70.0%	東京都	各種事務代行業務
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌジェーケー	百万円 4,222	51.2%	東京都	システム設計・開発

(注1) 2016年3月31において、上記の表の会社以外に、子会社が229社あります。

(注2) 議決権比率の（内数）は、間接所有であります。

(注3) 当連結会計年度に当社の子会社が株式を取得した会社です。

(注4) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

8. 主要拠点等

(1) 当社の主な事業所

本 社：東京都江東区豊洲三丁目3番3号

事業本部等：第一公共事業本部(東京)	第二公共事業本部(東京)
テレコム・ユーティリティ事業本部(東京)	第一金融事業本部(東京)
第二金融事業本部(東京)	第三金融事業本部(東京)
ITサービス・ペイメント事業本部(東京)	製造ITイノベーション事業本部(東京)
ビジネスソリューション事業本部(東京)	グローバル事業本部(東京)

(2) 重要な子会社等の主な事業所

「7. 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりです。

9. 従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)
80,526	3,884

(注1) 従業員数については、当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めて記載しております。

(参考) 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)
11,213	103	37.6	13.9

(注1) 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

(注2) 従業員の平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。

10. 主要な借入先

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社みずほ銀行	41,172
株式会社三井住友銀行	25,402
みずほ信託銀行株式会社	11,338
株式会社日本政策投資銀行	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,798

2 会社の株式に関する事項

- 1. 発行可能株式総数** 1,122,000,000株
- 2. 発行済株式の総数** 280,500,000株 (自己株式99株を含む。)
- 3. 株 主 数** 78,828名
- 4. 大 株 主**

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本電信電話株式会社	152,001,000	54.19
日本マスター トラスト 信託銀行 株式会社 (信託口)	18,284,000	6.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社 (信託口)	11,968,400	4.27
資産管理サービス 信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	3,177,100	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2,824,515	1.01
NTT データ 社員持株会	2,824,200	1.01
BNP パリバ 証券株式会社	2,388,400	0.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,382,500	0.85
ゴールドマン・サックス 証券株式会社	1,951,200	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1,872,984	0.67

(注) 持株比率は、自己株式(99株)を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩本 敏男	
代表取締役副社長執行役員	栗島 聰	情報技術戦略担当、セキュリティ戦略担当、知的財産戦略担当 一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム会長
代表取締役副社長執行役員	椎名 雅典	リスク管理統括担当、コーポレート・ガバナンス担当、 CSR担当 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合職務執行者
取締役常務執行役員	本間 洋	法人・ソリューション分野担当
取締役常務執行役員	寒河江 弘信	財務部長、財務統括担当、IR統括担当 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社取締役
取締役常務執行役員	植木 英次	金融分野担当 公益財団法人金融情報システムセンター理事
取締役常務執行役員	西畠 一宏	グローバル分野担当 NTT Data International L.L.C. Chair
取締役常務執行役員	岩井 利夫	公共・社会基盤分野担当 新情報セキュリティ技術研究会副会長 日本防災プラットフォーム副代表理事
取 締 役	岡本 行夫	株式会社岡本アソシエイツ代表取締役 三菱マテリアル株式会社取締役 日本郵船株式会社取締役 非営利型一般社団法人東北漁業再開支援基金・希望の烽火代表理事
取 締 役	高岡 宏昌	日本電信電話株式会社総務部門担当部長
常勤監査役	石島 幸男	
常勤監査役	日野 康臣	
常勤監査役	山口 徹朗	
監査役	佐藤 りえ子	弁護士 味の素株式会社監査役 第一生命保険株式会社取締役

- (注1) 取締役のうち岡本行夫及び高岡宏昌の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は、岡本行夫氏を当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ています。
- (注2) 監査役のうち石島幸男、日野康臣、山口徹朗及び佐藤りえ子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、石島幸男、日野康臣及び佐藤りえ子の3氏を当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ています。
- (注3) 取締役 山田英司及び高屋洋一郎の両氏は2015年6月17日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
- (注4) 監査役 井上裕生氏は、2015年6月17日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
- (注5) 当社は社外取締役岡本行夫及び高岡宏昌の両氏、並びに、社外監査役石島幸男、日野康臣、山口徹朗及び佐藤りえ子の4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

2. 取締役及び監査役の報酬等に関する方針並びにその総額

(1) 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

なお、社外取締役については、高い独立性の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。取締役の報酬等は、親会社及び独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	10名	352百万円
監査役	5名	99百万円
合計	15名	452百万円

(注1) 上記には、2015年6月17日開催の第27回定期株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(注2) 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定期株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。

(注3) 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与70百万円が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職等の状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	岡本行夫	株式会社岡本アソシエイツ	代表取締役	一
		三菱マテリアル株式会社	社外取締役	一
		日本郵船株式会社	社外取締役	一
		非営利型一般社団法人 東北漁業再開支援基金・希望の烽火	代表理事	一
社外取締役	高岡宏昌	日本電信電話株式会社	総務部門担当部長	親会社
社外監査役	佐藤りえ子	石井法律事務所	パートナー	一
		味の素株式会社	社外監査役	注1
		第一生命保険株式会社	社外取締役	注2

(注1) 当社は、味の素㈱との間に取引関係がありますが、その取引額は、当社の年間売上高の2%未満です。

(注2) 当社は、第一生命保険㈱との間に取引関係がありますが、その取引額は、当社の年間売上高の2%未満です。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	岡本行夫	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っております。
社外取締役	高岡宏昌	当社取締役就任後に開催された当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っております。
社外監査役	石島幸男	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、また、監査役会19回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っております。
社外監査役	日野康臣	当事業年度開催の取締役会21回すべてに、また、監査役会19回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っております。
社外監査役	山口徹朗	当社監査役就任後に開催された当事業年度開催の取締役会16回すべてに、また、監査役会10回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っております。
社外監査役	佐藤りえ子	当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、また、監査役会19回のうち18回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場及び弁護士としての専門的な立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っております。

(3) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	5名	101百万円

(注1) 上記は、「2. (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額」に含まれております。

(注2) 上記のほか、当社の社外役員に就任する前に当社の親会社の子会社（当社を除く）の役員であった者について、当該会社から当該会社の役員として受けた報酬等9百万円（当事業年度における期中平均相場による円換算額）があります。

4 会計監査人の状況

1. 当社の会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当社の当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（1948年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

371百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

565百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA EMEA LTD.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、恩梯梯数据（中国）投資有限公司、itelligence AG 及び NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号（受託業務に係る内部統制の保証報告書）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記のほか、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

5 コーポレートガバナンス及び業務の適正を確保するための体制等

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和の取れた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立を目指しております。

この経営理念の下、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS200円」を実現するべく、2012年度から2015年度の中期経営計画に基づき、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方の下、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1)経営の透明性と健全性の確保、(2)適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3)コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでおります。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しております。そのため、当社は四半期毎の決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っております。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っております。さらに、親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しております。

(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

当社の意思決定は、取締役会の監督の下、社長・副社長・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定め

た「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長・副社長・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しております。

(3) コンプライアンスの徹底

当社は、当社グループ全ての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしております。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っております。更には、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けております。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取り扱いは行わないこととしております。

2. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社においては、これまででも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取組を実施してきたところですが、会社法第362条に従い、当社グループにおける内部統制システムの構築に係る基本方針を取締役会にて決議しております。その内容は、以下のとおりです。

●内部統制システム構築の基本的考え方

- (1) 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針いたします。
- (2) 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- (3) 内部統制システムが円滑かつ有效地に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的に開催いたします。
- (4) 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。

- (5) リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- (6) 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施いたします。

●内部統制システム構築の個別体制

- (1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
- ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
- ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
- ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ・健全な経営に向け、匿名・記名を問わず社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
- ・内部監査部門は、年間計画を取締役会に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
- ・適切な情報の取扱や効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
- ・情報の取扱に関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

- (3) リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにし

ておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進を図る。
- ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・業務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

(5) 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、当社内部統制推進委員会においてグループ全体のリスクマネジメントの実施状況を統括・推進するとともに、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・不祥事等の防止のため、社員教育や研修等を実施するとともに、匿名・記名を問わずグループ会社の社員等からの情報を反映する内部通報制度を設置することとし、当該社員等が内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として不利益な取扱を受けることがないことを確保するための体制を整備する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行なうことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
- ・グループ事業の基本方針に基づきグループ会社毎に自立的な経営を行うとともに、当社経営会議におい

てグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を推進する。

なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

(6) 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役の職務を補助する体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・監査役の職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・監査役の職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役の職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・監査役の職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

(7) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び社員が職務執行に関する重要な事項について監査役に報告する体制等を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時に報告すべき当社と当社グループ会社に係る事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び隨時に意見交換を実施する。
- ・監査役は、独自に外部の専門家と契約し監査業務に関する助言を受けることができる。
- ・監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当該請求に基づき支払いを行う。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおける内部統制システム構築に関する基本方針に基づく、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要是、以下のとおりです。

(1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくため、企業倫理・コンプライアンスに関する意識の維持・向上に努めております。

企業倫理については、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを社内向けウェブサイトに掲載しております。

コンプライアンス意識の維持・向上に向けては、役員・社員に対するコンプライアンス研修を実施するとともに、社内向けウェブサイトでは企業倫理上問題となる事例を掲載し、役員・社員の理解度向上に努めています。

コンプライアンス部門においては、取締役会等の重要会議への付議案件の事前チェックを70件実施しました。反社会的勢力との取引については、営業規程及び購買細則において取引先の信用調査を義務付けるとともに、団体加入時に当該団体の活動状況や加入目的等の審査を徹底し、一切の関係を持つことがないように対応しております。

また、企業倫理委員会は、当事業年度に1回開催し、内部通報制度受付窓口に対する申告内容の調査を行い、対応状況とともに取締役会に報告しております。当事業年度においては、内部通報制度受付窓口に68件の通報がありました。なお、内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用しております。

内部監査部門は、中間及び年間の監査結果、並びに年間の監査計画について、取締役会に適正に報告しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報の管理を含む社内の情報管理について、文書処理規程や情報セキュリティポリシーを制定し、社内向けウェブサイトに掲載しております。文書（電子媒体に記録されたものを含む）の保存については、文書の種類によって法令に定めるものの他、業務に必要な期間保存しております。また、文書の整理保存に関しては、各部門への情報セキュリティ推進責任者の配置や、規程に従った文書（ファイル）の管理を可能とするシステムの導入等を通じ、適切に運用しております。

全社的なセキュリティ課題について報告・審議する場としてセキュリティ戦略担当役員（CISO）の下、情報セキュリティ委員会を設置し、当委員会は当事業年度に2回開催され、ポリシーの一部改正や情報暗号化への対応等について議論しました。

(3) リスクマネジメントに関する規程その他の体制

リスクマネジメントについては、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えること等を目的として、リスクマネジメント体制を整備しております。代表取締役副社長（CRO）が委員長を務める内部統制推進委員会が中心となって、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築し運用しております。なお、本委員会は当事業年度において2回開催し、全社的に影響を与えると想定されるリスクの特定及びそのリスク低減に関する施策を議論するとともに、目標の進捗・達成度を点検し、その結果を各種施策に反映しつつ有効性に対する評価等を行いました。

システム開発、運用保全等のリスクについては、品質マネジメント規程に基づいて構築されている品質マネジメントシステム(QMS)の中で適切に対応しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の業務は、各組織の所掌業務を定めた組織規程に基づいて執行され、取締役会の監督の下、執行役員25名を配置し、権限の分掌を定めた権限規程に基づいて意思決定を行っております。

取締役会においては、法令で定められた事項、経営戦略・出資等会社経営・グループ経営に関する重要事項等、取締役会規則に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成しており、当事業年度において21回開催されました。会社の重要な意思決定を審議する経営会議は、当事業年度において36回開催されました。

(5) 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

グループ全体に影響を及ぼす危機的事態の発生等、グループ経営上重要な事項については、当社においてグループ会社毎に連携して事業を推進する組織を定めるとともに、当社に対する協議・報告体制を整備し、適切に運用されております。

当社の内部監査部門は、グループ会社に対し、グループ共通の重要なリスクや各社固有のリスクを反映した内部監査を統一的に実施しました。

グループ会社毎に重点リスクを毎年設定し、各社のC R Oを中心としたリスクマネジメントの実施状況を内部統制推進委員会において確認しております。

グループ全体のコンプライアンス意識の維持・向上に向けては、グループ会社に対しコンプライアンス研修の実施を指導し、その実施状況をモニタリングしております。また、当社と同様に内部通報制度受付窓口等に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱を行わないことを内部通報制度の運用ルールにおいて規定し、適切に運用されております。

グループ会社の財務状況については、四半期決算の状況のほか、月次で当社に対して適正に報告されております。また、その結果は月次モニタリング状況として取締役会に報告されております。

グループ全体の経営状況については、経営会議に四半期毎に報告されております。

(6) 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査を支える体制として、専任の社員4名で構成する監査役室を設置しており、監査役の指揮命令に基づき適切に業務を実施しております。なお、監査役室社員の人事異動や評価等については、監査役と調整することとしております。

(7) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席したほか、重要な文書を閲覧するとともに、代表取締役との定期的な意見交換会や、取締役等とテーマに応じた議論を行っております。これらの場において、基本方針に示す職務執行等の状況の報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っております。

また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な意見交換を実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況等について報告を受けるとともに、必要に応じて提言を行っております。

なお、監査業務に関する助言を受けるため独自に弁護士等外部の専門家と契約しており、これらに要する費用を含め、監査業務の執行に必要な費用については、会社が負担しております。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目<br>(資 産 の 部) | 期 別 | 第28期         | 【参考】第27期<br>(平成27年3月31日) |
|------------------|-----|--------------|--------------------------|
|                  |     | (平成28年3月31日) |                          |
| 流動資産             |     | 842,701      | 772,275                  |
| 現金及び預金           |     | 148,495      | 160,108                  |
| 受取手形及び売掛金        |     | 403,146      | 366,678                  |
| リース債権及びリース投資資産   |     | 14,477       | 16,983                   |
| 有価証券             |     | 26,000       | 6,533                    |
| たな卸資産            |     | 26,676       | 32,539                   |
| 繰延税金資産           |     | 39,382       | 36,730                   |
| 預け金              |     | 121,646      | 96,015                   |
| その他              |     | 65,490       | 59,364                   |
| 貸倒引当金            |     | △2,614       | △2,679                   |
| 固定資産             |     | 1,017,618    | 1,050,561                |
| 有形固定資産           |     | 302,575      | 312,914                  |
| データ通信設備          |     | 89,503       | 93,782                   |
| 建物及び構築物          |     | 89,890       | 92,326                   |
| 機械装置及び運搬具        |     | 19,019       | 18,152                   |
| 工具、器具及び備品        |     | 16,995       | 17,369                   |
| 土地               |     | 60,576       | 59,193                   |
| 建設仮勘定            |     | 21,548       | 26,500                   |
| その他              |     | 5,041        | 5,589                    |
| 無形固定資産           |     | 535,337      | 555,598                  |
| ソフトウエア           |     | 250,668      | 251,673                  |
| ソフトウエア仮勘定        |     | 48,295       | 52,086                   |
| のれん              |     | 168,879      | 179,540                  |
| その他              |     | 67,494       | 72,297                   |
| 投資その他の資産         |     | 179,704      | 182,049                  |
| 投資有価証券           |     | 83,599       | 111,623                  |
| 退職給付に係る資産        |     | 1,508        | 2,282                    |
| 繰延税金資産           |     | 44,735       | 26,318                   |
| その他              |     | 50,531       | 42,503                   |
| 貸倒引当金            |     | △669         | △677                     |
| 資産合計             |     | 1,860,319    | 1,822,837                |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科 目           | 期 別 | 第28期         | 【参考】第27期     |
|---------------|-----|--------------|--------------|
|               |     | (平成28年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| (負 債 の 部)     |     |              |              |
| 流動負債          |     | 537,258      | 479,554      |
| 買掛金           |     | 121,688      | 103,970      |
| 短期借入金         |     | 51,627       | 48,887       |
| 1年内返済予定の長期借入金 |     | 29,245       | 732          |
| 1年内償還予定の社債    |     | —            | 39,999       |
| 未払法人税等        |     | 33,158       | 14,942       |
| 前受金           |     | 167,738      | 140,634      |
| 受注損失引当金       |     | 5,356        | 3,093        |
| その他           |     | 128,442      | 127,294      |
| 固定負債          |     | 549,390      | 537,077      |
| 社債            |     | 210,062      | 210,052      |
| 長期借入金         |     | 109,451      | 139,459      |
| 繰延税金負債        |     | 23,327       | 30,303       |
| 退職給付に係る負債     |     | 185,992      | 136,313      |
| 役員退職慰労引当金     |     | 934          | 901          |
| その他           |     | 19,621       | 20,047       |
| 負債合計          |     | 1,086,648    | 1,016,631    |
| (純 資 産 の 部)   |     |              |              |
| 株主資本          |     | 734,273      | 690,113      |
| 資本金           |     | 142,520      | 142,520      |
| 資本剰余金         |     | 139,295      | 139,300      |
| 利益剰余金         |     | 452,458      | 408,293      |
| 自己株式          |     | △0           | △0           |
| その他の包括利益累計額   |     | 6,635        | 83,380       |
| その他有価証券評価差額金  |     | 32,522       | 46,792       |
| 繰延ヘッジ損益       |     | △7,527       | 656          |
| 為替換算調整勘定      |     | 36,552       | 62,615       |
| 退職給付に係る調整累計額  |     | △38,805      | △10,095      |
| その他           |     | △16,107      | △16,587      |
| 非支配株主持分       |     | 32,762       | 32,711       |
| 純資産合計         |     | 773,670      | 806,205      |
| 負債純資産合計       |     | 1,860,319    | 1,822,837    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 期 別 | 第28期                             | 【参考】第27期  |
|----------------------|-----|----------------------------------|-----------|
|                      |     | 自 至<br>平成27年 4月1日<br>平成28年 3月31日 |           |
| 売上高                  |     | 1,614,897                        | 1,511,812 |
| 売上原価                 |     | 1,216,795                        | 1,147,302 |
| 売上総利益                |     | 398,101                          | 364,509   |
| 販売費及び一般管理費           |     | 297,216                          | 280,495   |
| 営業利益                 |     | 100,885                          | 84,013    |
| 営業外収益                |     | 7,844                            | 6,845     |
| 受取利息                 |     | 1,256                            | 951       |
| 受取配当金                |     | 1,785                            | 1,190     |
| 受取保険金                |     | 2,125                            | 912       |
| 為替差益                 |     | —                                | 129       |
| その他                  |     | 2,677                            | 3,661     |
| 営業外費用                |     | 10,571                           | 12,950    |
| 支払利息                 |     | 5,492                            | 5,782     |
| 為替差損                 |     | 1,576                            | —         |
| 固定資産除却損              |     | 523                              | 1,761     |
| 損害賠償金                |     | 299                              | 1,062     |
| その他                  |     | 2,679                            | 4,343     |
| 経常利益                 |     | 98,158                           | 77,909    |
| 特別利益                 |     | 15,237                           | —         |
| 投資有価証券売却益            |     | 15,237                           | —         |
| 特別損失                 |     | 5,607                            | 3,913     |
| のれん減損損失              |     | 3,986                            | —         |
| 固定資産減損損失             |     | 1,620                            | 2,244     |
| 関係会社再編損              |     | —                                | 1,668     |
| 税金等調整前当期純利益          |     | 107,789                          | 73,995    |
| 法人税、住民税及び事業税         |     | 46,925                           | 34,992    |
| 法人税等調整額              |     | △4,570                           | 5,423     |
| 法人税等合計               |     | 42,354                           | 40,416    |
| 当期純利益                |     | 65,434                           | 33,579    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益      |     | 2,061                            | 1,434     |
| 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) |     |                                  |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |     | 63,373                           | 32,144    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

第28期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |      |         |
|---------------------------|---------|---------|---------|------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高               | 142,520 | 139,300 | 408,293 | △0   | 690,113 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |         |         |      | —       |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高   | 142,520 | 139,300 | 408,293 | △0   | 690,113 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |         |      |         |
| 剰余金の配当(注1)                |         |         | △8,414  |      | △8,414  |
| 剰余金の配当(注2)                |         |         | △8,414  |      | △8,414  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 63,373  |      | 63,373  |
| 自己株式の取得                   |         |         |         |      | —       |
| 連結範囲の変動                   |         |         | △2,115  |      | △2,115  |
| その他                       |         | △4      | △263    |      | △267    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |         |      |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △4      | 44,164  | —    | 44,160  |
| 当連結会計年度期末残高               | 142,520 | 139,295 | 452,458 | △0   | 734,273 |

|                           | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |         |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|---------|-----------------------|-------------|---------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 継延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他     | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |         |
| 当連結会計年度期首残高               | 46,792               | 656         | 62,615       | △10,095              | △16,587 | 83,380                | 32,711      | 806,205 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                      |             |              |                      |         |                       |             | —       |
| 会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高   | 46,792               | 656         | 62,615       | △10,095              | △16,587 | 83,380                | 32,711      | 806,205 |
| 連結会計年度中の変動額               |                      |             |              |                      |         |                       |             |         |
| 剰余金の配当(注1)                |                      |             |              |                      |         |                       |             | △8,414  |
| 剰余金の配当(注2)                |                      |             |              |                      |         |                       |             | △8,414  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                      |             |              |                      |         |                       |             | 63,373  |
| 自己株式の取得                   |                      |             |              |                      |         |                       |             | —       |
| 連結範囲の変動                   |                      |             |              |                      |         |                       |             | △2,115  |
| その他                       |                      |             |              |                      |         |                       |             | △267    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △14,269              | △8,183      | △26,062      | △28,709              | 480     | △76,745               | 50          | △76,694 |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △14,269              | △8,183      | △26,062      | △28,709              | 480     | △76,745               | 50          | △32,534 |
| 当連結会計年度期末残高               | 32,522               | △7,527      | 36,552       | △38,805              | △16,107 | 6,635                 | 32,762      | 773,670 |

(注1) 平成27年6月の定期株主総会における剰余金処分項目であります。

(注2) 平成27年10月の取締役会において決議しております。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目<br>(資 産 の 部) | 期 別 | 第28期         | 【参考】第27期<br>(平成27年3月31日) |
|------------------|-----|--------------|--------------------------|
|                  |     | (平成28年3月31日) |                          |
| 流動資産             |     | 554,025      | 450,667                  |
| 現金及び預金           |     | 57,156       | 69,743                   |
| 受取手形             |     | 7            | —                        |
| 売掛金              |     | 196,412      | 173,412                  |
| リース債権            |     | 615          | 1,240                    |
| リース投資資産          |     | 11,853       | 13,389                   |
| 有価証券             |     | 20,000       | —                        |
| たな卸資産            |     | 14,250       | 20,759                   |
| 前払費用             |     | 15,406       | 13,897                   |
| 繰延税金資産           |     | 27,884       | 25,792                   |
| 預け金              |     | 121,646      | 96,015                   |
| その他              |     | 88,799       | 36,428                   |
| 貸倒引当金            |     | △8           | △11                      |
| 固定資産             |     | 1,049,294    | 1,106,428                |
| 有形固定資産           |     | 261,987      | 271,399                  |
| データ通信設備          |     | 88,763       | 92,511                   |
| 建物               |     | 75,736       | 77,919                   |
| 構築物              |     | 1,936        | 1,997                    |
| 機械装置及び運搬具        |     | 10,571       | 10,927                   |
| 工具、器具及び備品        |     | 7,562        | 7,279                    |
| 土地               |     | 56,064       | 54,676                   |
| リース資産            |     | 933          | 934                      |
| 建設仮勘定            |     | 20,419       | 25,153                   |
| 無形固定資産           |     | 274,067      | 279,965                  |
| ソフトウエア           |     | 228,225      | 233,791                  |
| ソフトウエア仮勘定        |     | 43,749       | 44,048                   |
| リース資産            |     | 19           | 33                       |
| その他              |     | 2,073        | 2,091                    |
| 投資その他の資産         |     | 513,239      | 555,063                  |
| 投資有価証券           |     | 65,461       | 94,437                   |
| 関係会社株式           |     | 136,764      | 132,868                  |
| その他の関係会社有価証券     |     | 235,823      | 221,092                  |
| 長期貸付金            |     | 540          | 540                      |
| 敷金及び保証金          |     | 9,393        | 9,427                    |
| 関係会社長期貸付金        |     | 49,957       | 84,389                   |
| その他              |     | 15,742       | 12,766                   |
| 貸倒引当金            |     | △444         | △457                     |
| 資産合計             |     | 1,603,320    | 1,557,096                |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科 目                | 期 別 | 第28期         | 【参考】第27期     |
|--------------------|-----|--------------|--------------|
|                    |     | (平成28年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| <b>(負 債 の 部)</b>   |     |              |              |
| 流動負債               |     | 452,666      | 395,951      |
| 買掛金                |     | 91,132       | 75,762       |
| 短期借入金              |     | 45,319       | 41,885       |
| 1年内返済予定の長期借入金      |     | 30,535       | 1,692        |
| 1年内償還予定の社債         |     | —            | 39,999       |
| リース債務              |     | 544          | 564          |
| 未払金                |     | 12,868       | 12,685       |
| 未払費用               |     | 9,559        | 9,276        |
| 未払法人税等             |     | 21,844       | 6,011        |
| 前受金                |     | 148,259      | 122,018      |
| 預り金                |     | 74,404       | 72,855       |
| 受注損失引当金            |     | 4,625        | 2,216        |
| 資産除去債務             |     | 99           | 18           |
| その他                |     | 13,473       | 10,965       |
| 固定負債               |     | 396,379      | 433,209      |
| 社債                 |     | 209,962      | 209,952      |
| 長期借入金              |     | 106,845      | 136,822      |
| リース債務              |     | 1,099        | 1,074        |
| 繰延税金負債             |     | 3,256        | 12,561       |
| 退職給付引当金            |     | 63,946       | 59,744       |
| 資産除去債務             |     | 530          | 608          |
| その他                |     | 10,739       | 12,445       |
| 負債合計               |     | 849,045      | 829,160      |
| <b>(純 資 産 の 部)</b> |     |              |              |
| 株主資本               |     | 729,476      | 682,027      |
| 資本金                |     | 142,520      | 142,520      |
| 資本剰余金              |     | 139,300      | 139,300      |
| 資本準備金              |     | 139,300      | 139,300      |
| 利益剰余金              |     | 447,656      | 400,207      |
| 利益準備金              |     | 2,287        | 2,287        |
| その他利益剰余金           |     | 445,368      | 397,919      |
| 特別償却準備金            |     | 98           | 127          |
| 圧縮積立金              |     | 233          | 280          |
| 別途積立金              |     | 288,000      | 288,000      |
| 繰越利益剰余金            |     | 157,037      | 109,511      |
| 自己株式               |     | △0           | △0           |
| 評価・換算差額等           |     | 24,798       | 45,908       |
| その他有価証券評価差額金       |     | 32,007       | 46,005       |
| 繰延ヘッジ損益            |     | △7,208       | △97          |
| 純資産合計              |     | 754,274      | 727,935      |
| 負債純資産合計            |     | 1,603,320    | 1,557,096    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 期 別 | 第28期 |                           | 【参考】第27期 |
|--------------|-----|------|---------------------------|----------|
|              |     | 自 至  | 平成27年 4月1日<br>平成28年 3月31日 |          |
| 売上高          |     |      | 838,344                   | 799,377  |
| 売上原価         |     |      | 646,890                   | 622,741  |
| 売上総利益        |     |      | 191,454                   | 176,636  |
| 販売費及び一般管理費   |     |      | 114,747                   | 113,158  |
| 営業利益         |     |      | 76,706                    | 63,478   |
| 営業外収益        |     |      | 11,092                    | 13,032   |
| 受取利息         |     |      | 1,780                     | 1,795    |
| 受取配当金        |     |      | 5,406                     | 7,522    |
| 受取保険金        |     |      | 2,092                     | 868      |
| その他          |     |      | 1,812                     | 2,846    |
| 営業外費用        |     |      | 8,918                     | 9,534    |
| 支払利息         |     |      | 1,837                     | 1,809    |
| 社債利息         |     |      | 3,086                     | 3,287    |
| 為替差損         |     |      | 1,104                     | 305      |
| 有価証券評価損      |     |      | 1,137                     | 715      |
| 固定資産除却損      |     |      | 312                       | 1,299    |
| 損害賠償金        |     |      | 262                       | 1,044    |
| その他          |     |      | 1,178                     | 1,071    |
| 経常利益         |     |      | 78,880                    | 66,976   |
| 特別利益         |     |      | 15,237                    | —        |
| 投資有価証券売却益    |     |      | 15,237                    | —        |
| 特別損失         |     |      | 936                       | 1,940    |
| 固定資産減損損失     |     |      | 936                       | 1,914    |
| 関係会社再編損      |     |      | —                         | 26       |
| 税引前当期純利益     |     |      | 93,182                    | 65,035   |
| 法人税、住民税及び事業税 |     |      | 29,206                    | 17,904   |
| 法人税等調整額      |     |      | △302                      | 5,356    |
| 当期純利益        |     |      | 64,279                    | 41,775   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

第28期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| 資本金                     | 純 資 産        |              |              |                      |         |                               |                     |         | 評価・換算差額等 |         |         | 合 計    |  |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------------|---------|-------------------------------|---------------------|---------|----------|---------|---------|--------|--|
|                         | 株 主 資 本      |              |              | 利 益 剰 余 金            |         |                               | 自 己 式               | 合 計     | 評価・換算差額等 |         |         |        |  |
|                         | 資 本<br>剩 余 金 | 資 本<br>準 備 金 | 利 益<br>準 備 金 | その 他<br>利 益<br>剩 余 金 | 合 計     | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延<br>ヘ ッ ジ<br>損 益 |         |          |         |         |        |  |
| 当期首残高                   | 142,520      | 139,300      | 2,287        | 397,919              | 400,207 | △0                            | 682,027             | 46,005  | △97      | 45,908  | 727,935 |        |  |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |              |              |              |                      | —       |                               | —                   |         |          |         |         | —      |  |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 142,520      | 139,300      | 2,287        | 397,919              | 400,207 | △0                            | 682,027             | 46,005  | △97      | 45,908  | 727,935 |        |  |
| 事業年度中の変動額               |              |              |              |                      |         |                               |                     |         |          |         |         |        |  |
| 剰余金の配当(注1)              |              |              |              | △8,414               | △8,414  |                               | △8,414              |         |          |         |         | △8,414 |  |
| 剰余金の配当(注2)              |              |              |              | △8,414               | △8,414  |                               | △8,414              |         |          |         |         | △8,414 |  |
| 当期純利益                   |              |              |              | 64,279               | 64,279  |                               | 64,279              |         |          |         |         | 64,279 |  |
| 自己株式の取得                 |              |              |              |                      |         |                               | —                   |         |          |         |         | —      |  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |              |              |              |                      |         |                               |                     | △13,998 | △7,111   | △21,109 | △21,109 |        |  |
| 事業年度中の変動額合計             | —            | —            | —            | 47,449               | 47,449  | —                             | 47,449              | △13,998 | △7,111   | △21,109 | 26,339  |        |  |
| 当期末残高                   | 142,520      | 139,300      | 2,287        | 445,368              | 447,656 | △0                            | 729,476             | 32,007  | △7,208   | 24,798  | 754,274 |        |  |

### その他利益剰余金の内訳

|                   | その他利益剰余金 |       |         |         |        | 合 計     |
|-------------------|----------|-------|---------|---------|--------|---------|
|                   | 特別償却準備金  | 圧縮積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金 |        |         |
| 当期首残高             | 127      | 280   | 288,000 | 109,511 |        | 397,919 |
| 会計方針の変更による累積的影響額  |          |       |         |         |        | —       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 127      | 280   | 288,000 | 109,511 |        | 397,919 |
| 事業年度中の変動額         |          |       |         |         |        |         |
| 剰余金の配当(注1)        |          |       |         |         | △8,414 | △8,414  |
| 剰余金の配当(注2)        |          |       |         |         | △8,414 | △8,414  |
| 特別償却準備金の取崩        | △29      |       |         | 29      |        | —       |
| 圧縮積立金の取崩          |          | △47   |         | 47      |        | —       |
| 当期純利益             |          |       |         | 64,279  |        | 64,279  |
| 自己株式の取得           |          |       |         |         |        | —       |
| 事業年度中の変動額合計       | △29      | △47   | —       | 47,525  |        | 47,449  |
| 当期末残高             | 98       | 233   | 288,000 | 157,037 |        | 445,368 |

(注1) 平成27年6月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

(注2) 平成27年10月の取締役会において決議しております。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 監査報告書

## 会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 袖川 兼輔 Ⓛ  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 Ⓛ  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高 Ⓛ  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の計算書類並びにその附属明細書に係る監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月6日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 袖川 兼輔 Ⓛ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 森本 泰行 Ⓛ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中田 宏高 Ⓛ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成27年4月1日から平成28年3月31までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月10日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

#### 監 査 役 会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 石 島 幸 男 | 印 |
| 常勤監査役（社外監査役） | 日 野 康 臣 | 印 |
| 常勤監査役（社外監査役） | 山 口 徹 朗 | 印 |
| 監 査 役（社外監査役） | 佐 藤 りえ子 | 印 |

以 上



## 事業トピックス

### スペイン王室資産等のデジタルアーカイブ構築事業に参画

当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペイン王室資産等の管理団体であるPatrimonio Nacionalより、同団体が管轄するスペイン王室図書館をはじめとする複数の機関で個別に管理されている、貴重な書誌や関連コンテンツに関するデジタルアーカイブのシステム構築等を受注。



スペイン王室図書館の内観

#### サービス概要

当社グループが保有するデジタルアーカイブソリューション「AMLAD」を活用して、各機関のアーカイブとして個別に管理されている500万以上の書誌や関連コンテンツ（アートワーク、地図、楽譜、写真、手書き原稿、ファイル等）を一元的に管理します。



文献の一例



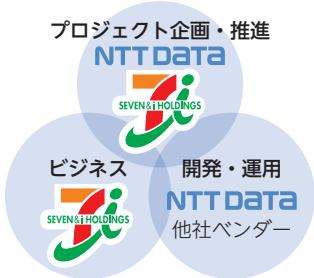
スペイン王室図書館の館内

# 事業トピックス

セブン&アイグループのグループ横断ECサイト「omni7」の開設において、企画段階から携わり、上流のコンセプト作りから実行までトータルにサポート

## パートナー

各技術分野のトップベンダーが集まる「チームIT」の中核的なパートナーとしての役割を担う



世界に類をみない先進的な取組を実現

## トータルサポート

ECから会員管理まで幅広いソリューションを提供

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| ECサイト             | モバイル    |
| 実績管理<br>レコメンド・メール | 会員管理    |
| 利用者管理             | アフェリエイト |
| etc.              |         |

大規模な先進システムを効率的に開発

## サービス変革技術

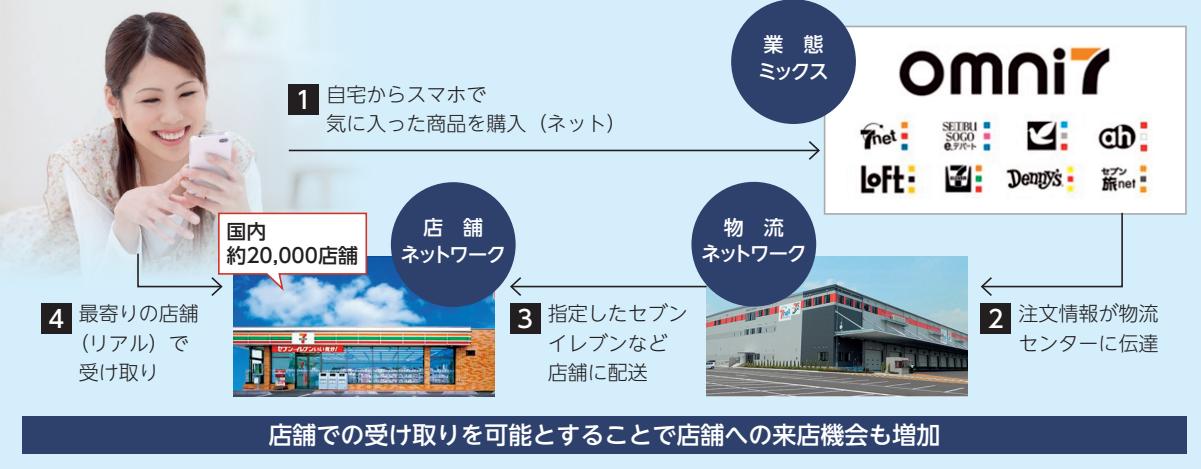
消費者に新しい購買体験を提供するための企画、コンセプト検討、サービス検討を支援



消費者の購買体験の変革に大きく貢献

## お客様サービス「omni7」の概要

日本一の流通インフラとネットを融合し、今までに無い新しい購買体験を消費者に提供



オープンイノベーションにより、当社クライアントである大企業と先進的技術を持つベンチャー企業、当社との間でWIN-WIN-WINとなる革新的ビジネスを迅速に創発する



## NTT Data

### 豊洲の港から（月1回）



- ベンチャー5社プレゼン 1 h
- パネルディスカッション 1 h
- 意見交換会 1 h

お客様含め100名以上参画

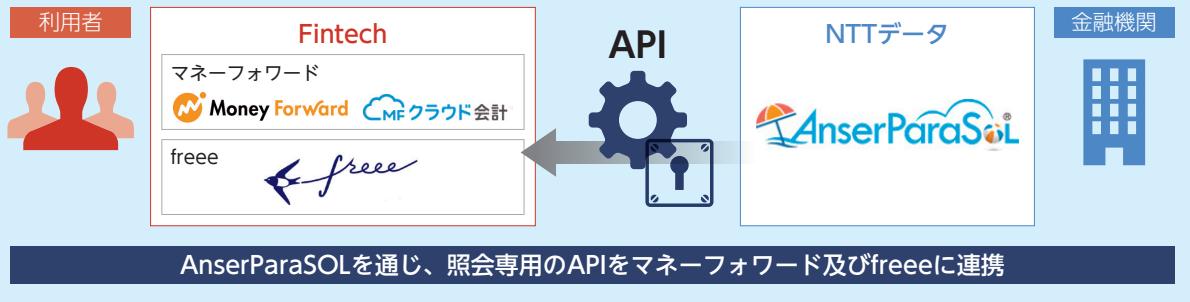
### ビジネスコンテスト（年2回）



- “さあ、ともに世界を変えていこう”
- 当社ソリューション10テーマに掛け合わせた世界を変えるビジネスを募集
- 第二回テーマ：Fintech、IoT、Bigdata Energy、Disruptive Innovation

## 事例紹介

当社が金融機関に提供する共同利用型の個人向けインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」に、家計簿アプリ等のFintechサービスを接続するAPI連携サービスを2016年4月に提供開始。

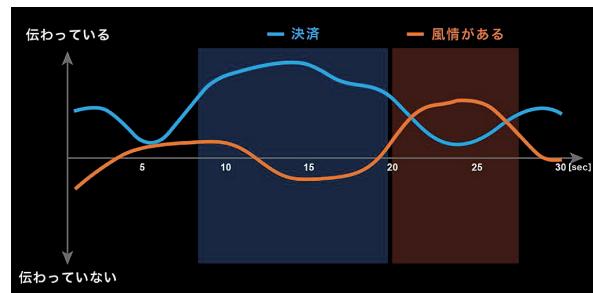




# 事業トピックス

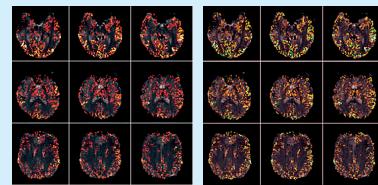
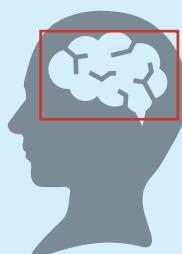
動画広告の評価に脳情報の解読技術を活用する世界初のサービスとして、  
テレビコマーシャル等の評価を行うトライアルサービスを提供開始

国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)・脳情報通信融合研究センターのfMRI (functional Magnetic Resonance Imaging: 脳の局所的な血流変化を捉える測定方法) で計測した脳活動パターンから認知内容を解読する技術をベースに、自然言語処理を用いた人工知能と組み合わせ、消費者の無意識な反応を定量的に明らかにするとともに、広告主の意図が消費者に伝わっているか、といったマーケティング戦略の見直しに重要な情報を提供します。



## TVCMの評価イメージ

評価したい動画素材 (CM) 等を視聴し、  
脳活動を計測



解読モデル

**効果測定**: シーンごと (景観、広い、古い…等) /  
素材全体の評価、伝達意図の到達度の  
定量的評価

**改善提案**: 具体的な構成要素の改善提案

**出稿前予測**: 出稿前の絵コンテ等による予測

# 株主コミュニケーション

## 【お知らせ】

2016年3月期より、年度末における株主通信は招集通知と統合しました。

## マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

#### 主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 会社概要

|       |                                                                                |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ                                                               |
| 本社    | 〒135-6033<br>東京都江東区豊洲三丁目3番3号<br>豊洲センタービル                                       |
|       | 電話:(03)5546-8119(IR・ファイナンス室)                                                   |
|       | URL: <a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/">http://www.nttdata.com/jp/ja/</a> |
| 設立年月日 | 1988年5月23日                                                                     |
| 資本金   | 142,520百万円(2016年3月31日現在)                                                       |
| 従業員数  | 連 結:80,526名<br>当社単体:11,213名<br>(2016年3月31日現在)                                  |



### 詳細な株式情報

ホーム > NTTデータについて >  
投資家・株主の皆様へ > 株式情報

#### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

##### ●証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

##### ●証券会社とのお取引がない株主様

下に記載の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

#### 株主メモ

|                      |                                                                                                  |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                 | 4月1日から翌年3月31日まで                                                                                  |
| 定期株主総会               | 6月                                                                                               |
| 基準日                  | 定期株主総会・期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日                                                                  |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                |
| 株主名簿管理人              | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                          |
| 事務取扱場所               | 東京証券取引所市場第一部                                                                                     |
| 上場取引所                | 電子公告(当社ホームページ)<br>URL: <a href="http://www.nttdata.com/jp/ja/">http://www.nttdata.com/jp/ja/</a> |
| 公告方法                 | ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。                                     |
| 証券コード                | 9613                                                                                             |

#### お知らせ

- 口座振替(特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること)のお手続きについては、以下の三井住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

#### お問い合わせ先:

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話: ☎ 0120-782-031 (平日午前9時~午後5時)

#### 株式に関するお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

特別口座の株式についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、上記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

# 株主総会会場 ご案内図

日 時 2016年6月22日(水曜日) 午前10時

会 場 東京都港区港南一丁目9番36号

NTT DATA品川ビル(アレア品川)

東京コンファレンスセンター・品川 5階 大ホール

会場は5階でありますが、受付は3階となっております。お間違いのないようご注意ください。



## 交 通

- JR線(山手線・京浜東北線・東海道本線・横須賀線)
- 京浜急行線

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

「品川駅」港南口 徒歩約1分

株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル  
<http://www.nttdata.com/jp/ja/>

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。